

久喜市の財務書類

【一般会計等】

—令和2年度—



久喜市

目 次

第 1 章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯	3
2 意義	3

第 2 章 財務書類の作成範囲

1 作成対象範囲	4
2 作成基準日	5

第 3 章 財務書類

1 財務書類の相互関係	6
2 財務書類の内容	
◆貸借対照表	7
◆行政コスト計算書	10
◆純資産変動計算書	12
◆資金収支計算書	13

第4章 財務4表の分析

1	資産の状況	16
2	資産と負債の比率	18
3	負債の状況	19
4	行政コストの状況	20
5	受益者負担の状況	20

第5章	資料編	21
-----	-----------	----

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

その一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

こうしたなかで、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成してきました。

しかし、地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国で同時に進められていたため、本市が採用した方式以外にも「基準モデル」や「東京都方式」等の複数の会計基準で作成されていたことから、団体間の数値を比較することが難しいなどの課題も発生しました。

このことから、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、全ての地方公共団体は平成29年度までに、統一的な基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2 意義

統一的な基準による財務書類を作成することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用の充実につなげることも可能となります。

第2章 財務書類の作成範囲

1 作成対象範囲

本市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、様々な事業を行っています。また、市で行う事業とは別に、一部事務組合など、市からの負担金などを基に広域的に行う事業もあります。

そこで、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握するため、「一般会計等財務書類」、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合等の外郭関連団体まで含めた「連結財務書類」を作成しています。

●財務書類の範囲

対象とされる会計		財務書類の名称		
一般会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
特別会計	土地区画整理事業特別会計 (普通会計分)			
	土地区画整理事業特別会計 (企業会計分)			
	国民健康保険特別会計			
	介護保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	農業集落排水事業特別会計			
企業会計	水道事業会計			
	下水道事業会計			
一部事務 組合等	久喜宮代衛生組合			
	北本地区衛生組合			
	利根川栗橋流域水防事務組合			
	埼玉県市町村総合事務組合			
	埼玉東部消防組合			
	広域利根斎場組合			
	彩の国さいたま人づくり広域連合			
	埼玉県後期高齢者医療広域連合			
第三 セクター等	久喜市社会福祉協議会			

※今回説明する内容は、太枠で囲った一般会計等の財務書類です。

2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。

地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

第3章 財務書類

1 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つで構成されています。

下図は、その4表の関係を示しています。

- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残」高（本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計）と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

賃借対照表

資産		負債	
固定資産		固定負債	
事業用資産・物品等	71,963,618 千円	地方債	39,330,704 千円
インフラ資産	96,140,685 千円	その他	4,591,238 千円
投資その他の資産	3,966,170 千円	流動負債	
流動資産		1年以内償還予定地方債	3,917,862 千円
現金預金	2,970,733 千円	その他	1,512,582 千円
その他	4,330,192 千円		
		純資産	
		純資産	130,019,012 千円

資金収支計算書

業務活動収支	1,217,758 千円
投資活動収支	△1,058,709 千円
財務活動収支	216,643 千円
本年度末資金残高	2,468,640 千円
本年度末歳計外現金残高	502,094 千円
本年度末現金預金残高	2,970,733 千円

行政コスト計算書

経常費用	64,501,294 千円
経常収益	1,444,357 千円
臨時利益	6,033 千円
純行政コスト	63,050,904 千円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	131,106,308 千円
純行政コスト	△63,050,904 千円
財源	61,664,957 千円
その他変動等	298,651 千円
本年度末純資産残高	130,019,012 千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、
合計と一致しない場合があります。

2 財務書類の内容

◆貸借対照表（BS：Balance Sheet）

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。

この表は、資産をどのような財源で賄ったかを示しており、将来世代の負担と現在までの世代の負担をみることができます。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が一致します。

（単位：千円）

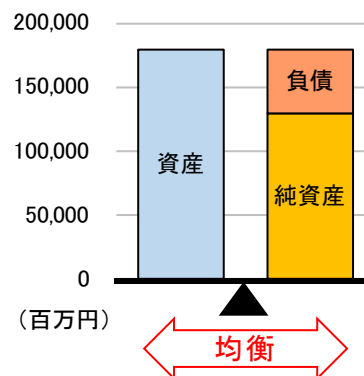
科目名		金額	科目名		金額
資 産	固定資産 ①	172,070,473	負 債	固定負債 ②	43,921,942
	有形固定資産	167,980,369		地方債	39,330,704
	事業用資産	70,682,735		退職手当引当金	3,271,542
	インフラ資産	96,140,685		その他	1,319,696
	物品	1,156,949		流動負債 ③	5,430,444
	無形固定資産	123,934		1年内償還予定地方債	3,917,862
	投資その他の資産	3,966,170		賞与等引当金	548,640
	流動資産 ④	7,300,925		預り金他	963,942
	現金預金	2,970,733		負債合計 ②+③	49,352,386
	未収金他	4,330,192	純資産合計 ⑤		130,019,012
	資産合計 ①+④	179,371,398	負債及び純資産合計 ②+③+⑤		179,371,398

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

資産全体のうち、庁舎や学校などの「事業用資産」が 39.4%、道路や公園などの「インフラ資産」が 53.6%、「流動資産」が 4.1%を占めています。

資産の 27.5%が負債により形成されており、この部分を将来の世代が負担していくことになります。負債のうち、地方債（1年内償還予定地方債を含む）が負債全体の 87.6%であり、大部分を占めていることが分かります。

純資産は資産の 72.5%で、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産です。



【市民一人当たりの貸借対照表】

資産 1,179 千円 事業用資産 465 千円 (39.4%)…庁舎・学校など インフラ資産 632 千円 (53.6%)…道路・公園など 流動資産 48 千円 (4.1%)…将来現金化が可能	負債 324 千円 (27.5%)
	地方債 (1年内償還予定地方債を含む) 284 千円 (負債のうち 87.6%)
	純資産 855 千円 (72.5%)

※市民一人当たりの貸借対照表は令和3年3月31日時点の住民基本台帳人口 152,120 人で算出
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇前年度比較

【資産の部】

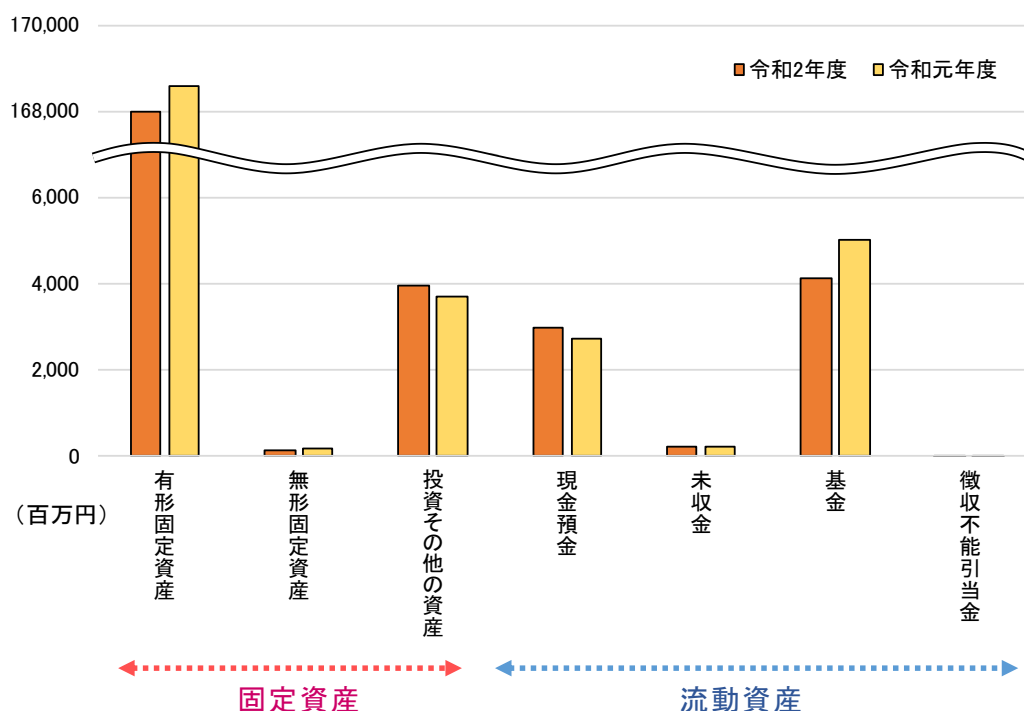
(単位:千円、%)

科目名	令和2年度	令和元年度	前年度比	増減率
固定資産	172,070,473	172,449,746	△ 379,274	△ 0.22
有形固定資産	167,980,369	168,582,158	△ 601,789	△ 0.36
事業用資産	70,682,735	70,012,010	670,724	0.96
インフラ資産	96,140,685	97,134,444	△ 993,760	△ 1.02
物品	1,156,949	1,435,703	△ 278,754	△ 19.42
無形固定資産	123,934	160,432	△ 36,498	△ 22.75
投資その他の資産	3,966,170	3,707,156	259,014	6.99
流動資産	7,300,925	7,908,447	△ 607,522	△ 7.68
現金預金	2,970,733	2,711,531	259,202	9.56
未収金	224,635	211,989	12,646	5.97
基金	4,125,167	5,003,434	△ 878,267	△ 17.55
徴収不能引当金	△ 19,611	△ 18,507	△ 1,104	5.97
資産合計	179,371,398	180,358,194	△ 986,796	△ 0.55

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

有形固定資産は、建物等の減価償却が進んだことなどが要因となり、6 億 178 万 9 千円の減少となっています。

また、流動資産は、資金不足に対応するため財政調整基金を取り崩したことなどから、6 億 752 万 2 千円の減少となりました。



【負債・純資産の部】

(単位:千円、%)

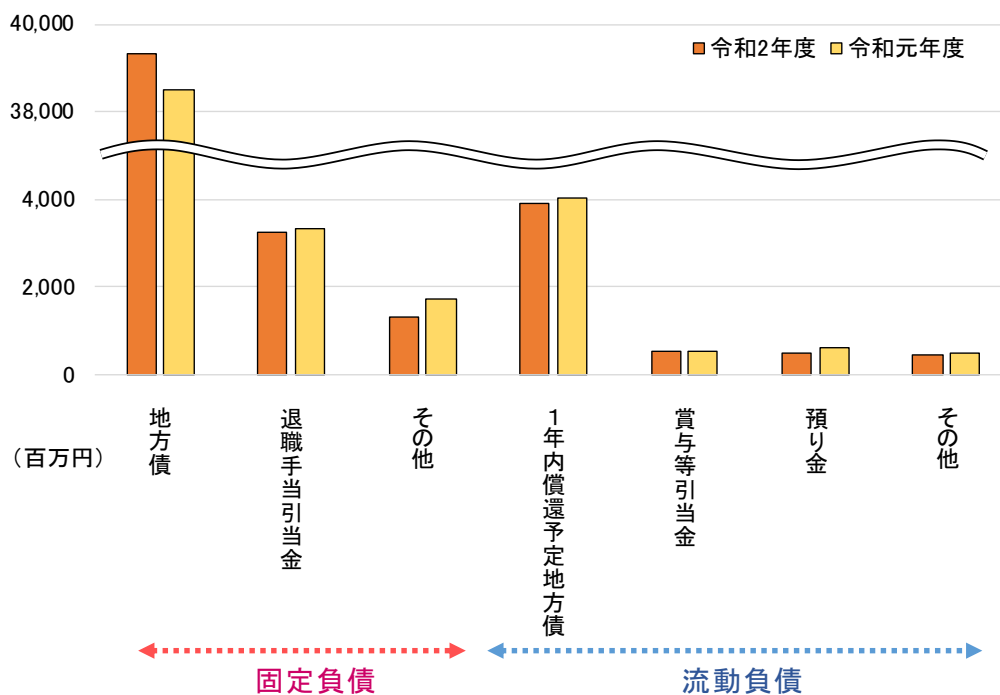
科目名	令和2年度	令和元年度	前年度比	増減率
固定負債	43,921,942	43,578,065	343,877	0.79
地方債	39,330,704	38,512,167	818,537	2.13
退職手当引当金	3,271,542	3,352,206	△ 80,664	△ 2.41
その他	1,319,696	1,713,693	△ 393,997	△ 22.99
流動負債	5,430,444	5,673,820	△ 243,376	△ 4.29
1年内償還予定地方債	3,917,862	4,033,409	△ 115,547	△ 2.86
賞与等引当金	548,640	519,638	29,002	5.58
預り金	502,094	618,584	△ 116,490	△ 18.83
その他	461,849	502,189	△ 40,341	△ 8.03
負債合計	49,352,386	49,251,885	100,501	0.20
純資産合計	130,019,012	131,106,308	△ 1,087,296	△ 0.83
負債及び純資産合計	179,371,398	180,358,194	△ 986,796	△ 0.55

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

負債は前年度に比べて1億50万1千円増加しています。そのうち最も多くの割合を占めている地方債（1年内償還予定地方債含む）は、学校給食センターの整備に係る地方債の発行等により7億299万円の増加となりました。

今後も新たなごみ処理施設などの建設が予定されているため、負債の増加が見込まれます。負債の増加は将来世代への負担の増加を意味しますので、数値の増減に注意が必要です。

純資産は10億8,729万6千円の減少となっています。



◆行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

民間企業の「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政サービスによる発生コストと受益者負担などを表しています。

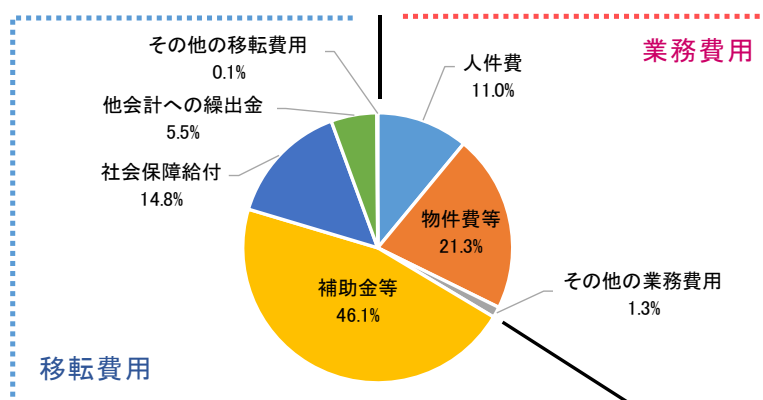
（単位：千円）

科目名	金額
経常費用 ①	64,501,294
業務費用	21,628,611
人件費	7,085,556
物件費等	13,725,557
その他の業務費用	817,498
移転費用	42,872,683
補助金等	29,766,335
社会保障給付	9,544,735
他会計への繰出金	3,517,437
その他	44,177
経常収益 ②	1,444,357
純経常行政コスト ①-②	63,056,938
臨時損失 ③	-
臨時利益 ④	6,033
純行政コスト ①-②+③-④	63,050,904

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

資産形成につながらない行政サービスに要した経常費用のうち、移転費用が66.5%と最も多くの割合を占めています。さらに、移転費用の内訳で最も多くの割合を占めているのが補助金等です。

補助金等については、社会経済状況に即した、公正かつ効率的なものであるかどうか、また、市民ニーズや社会情勢の変化にそぐわないものとなっていないかを確認し、毎年度必要な見直しを行っていますが、依然として高い水準にあり、今後も継続して見直しを実施していく必要があります。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

◇前年度比較

(単位:千円、%)

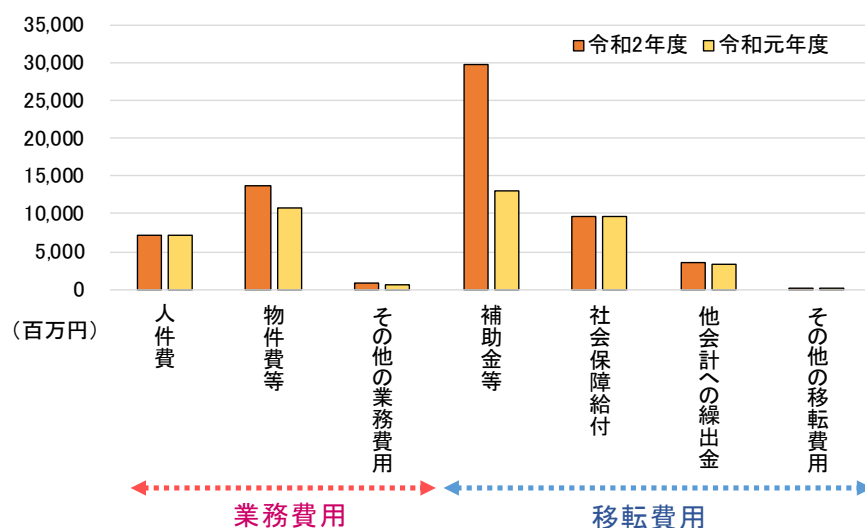
科目名	令和2年度	令和元年度	前年度比	増減率
経常費用	64,501,294	44,538,638	19,962,656	44.82
業務費用	21,628,611	18,422,972	3,205,639	17.40
人件費	7,085,556	7,088,169	△ 2,613	△ 0.04
物件費等	13,725,557	10,777,210	2,948,347	27.36
物件費	9,358,597	6,717,201	2,641,396	39.32
維持補修費	502,643	385,417	117,226	30.42
減価償却費	3,857,623	3,667,508	190,115	5.18
その他	6,694	7,084	△ 391	△ 5.51
その他の業務費用	817,498	557,592	259,905	46.61
移転費用	42,872,683	26,115,666	16,757,017	64.16
補助金等	29,766,335	12,944,027	16,822,308	129.96
社会保障給付	9,544,735	9,747,594	△ 202,859	△ 2.08
他会計への繰出金	3,517,437	3,408,013	109,424	3.21
その他	44,177	16,033	28,144	175.54
経常収益	1,444,357	1,651,494	△ 207,138	△ 12.54
純経常行政コスト	63,056,938	42,887,144	20,169,794	47.03
臨時損失	—	—	—	—
臨時利益	6,033	40,327	△ 34,294	△ 85.04
純行政コスト	63,050,904	42,846,817	20,204,088	47.15

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

経常費用は前年度に比べて199億6,265万6千円の増加となっており、移転費用167億5,701万7千円の増加が主な要因となっています。

移転費用の内訳をみると、補助金等が新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の給付などにより168億2,230万8千円増加しています。

さらに、毎会計年度、経常的に発生する使用料及び手数料などの経常収益は2億713万8千円減少しており、収支差額の純行政コストは202億408万8千円の増加となりました。



◆純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間でどのように変動したかを表しています。

純行政コストの金額に対して、税収や国県等補助金がいくらあるかをみることで、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

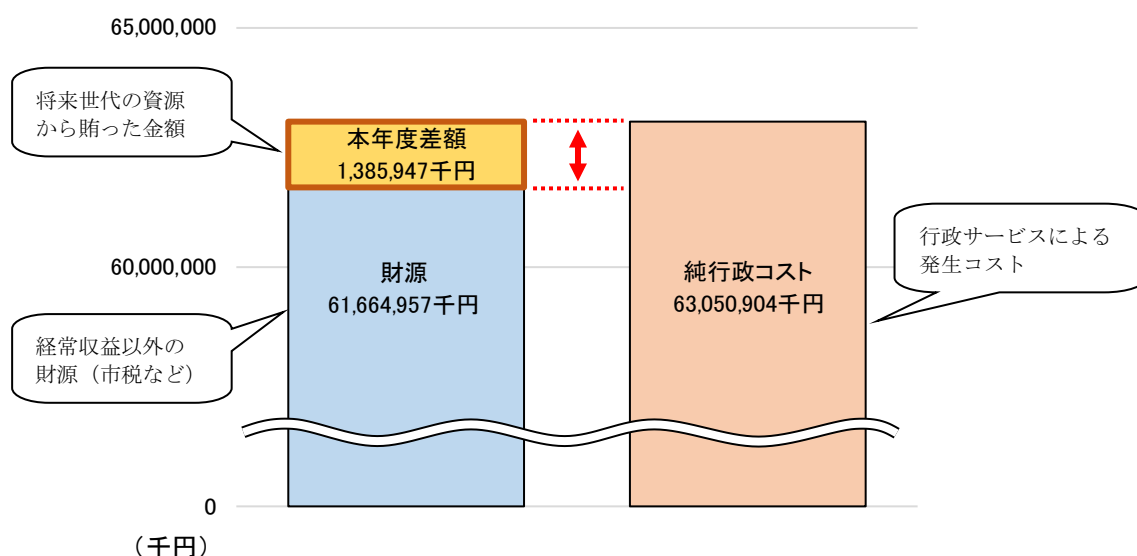
（単位：千円）

科目名	金額
前年度末純資産残高 ①	131,106,308
純行政コスト(△)	△ 63,050,904
財源	61,664,957
本年度差額	△ 1,385,947
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	-
無償所管換等	298,651
その他	-
本年度純資産変動額 ②	△ 1,087,296
本年度末純資産残高 ①+②	130,019,012

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書で算出した純行政コストの符号がマイナスとなり純行政コスト（△）に記載されています。経常収益で賄うことができなかった純行政コスト 630 億 5,090 万 4 千円の発生に対し、財源は 616 億 6,495 万 7 千円で、13 億 8,594 万 7 千円のマイナスとなります。

これは、当年度発生したコストを、税収や国県等補助金で賄い切れておらず、将来世代が利用可能な資源を消費していることを表しています。



◆資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

1 年間における資金の流れを 3 つの活動区分に分けて、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

（単位：千円）

科目名	金額
業務支出	60,545,376
業務費用支出	17,672,693
移転費用支出	42,872,683
業務収入	61,763,134
臨時支出	－
臨時収入	－
業務活動収支 ①	1,217,758
投資活動支出	4,264,162
投資活動収入	3,205,453
投資活動収支 ②	△ 1,058,709
財務活動支出	4,519,756
財務活動収入	4,736,399
財務活動収支 ③	216,643
本年度資金収支額 ①+②+③	375,693
前年度末資金残高 ④	2,092,947
本年度末資金残高 ①+②+③+④	2,468,640

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

業務活動収支は、通常プラスになることが望ましく、その範囲内で、投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支を賄うことが理想的です。

当年度は、業務活動収支がプラスの 12 億 1,775 万 8 千円、投資活動収支がマイナスの 10 億 5,870 万 9 千円、財務活動収支がプラスの 2 億 1,664 万 3 千円であり、資金収支としてはプラスの 3 億 7,569 万 3 千円となりました。

3 つの活動区分による収支差額が意味するところは次のとおりです。

●業務活動収支 プラス(+) 1,217,758 千円	●行政サービスを効率的に 運用できている
●投資活動収支 マイナス(△) △1,058,709 千円	●社会資本の整備や基金への 積立を積極的に実施
●財務活動収支 プラス(+) 216,643 千円	●地方債の借入額が返済額を上回り、 債務残高が増加

◇前年度比較

【業務活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和２年度	令和元年度	前年度比	増減率
業務支出	60,545,376	40,820,194	19,725,182	48.32
業務費用支出	17,672,693	14,704,528	2,968,166	20.19
移転費用支出	42,872,683	26,115,666	16,757,017	64.16
業務収入	61,763,134	43,899,064	17,864,071	40.69
税収等収入	31,579,720	32,305,184	△ 725,464	△ 2.25
国県等補助金収入	28,854,543	10,029,554	18,824,989	187.70
使用料及び手数料収入	281,881	312,613	△ 30,732	△ 9.83
その他の収入	1,046,990	1,251,712	△ 204,722	△ 16.36
臨時支出	－	－	－	－
臨時収入	－	883,108	△ 883,108	皆減
業務活動収支	1,217,758	3,961,978	△ 2,744,220	△ 69.26

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

業務活動収支は27億4,422万円の減少となっています。これは、児童生徒用タブレット端末の購入等により移転費用支出が増加したことや、普通交付税の減少により税収等収入が減となったことなどによるものです。

【投資活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和２年度	令和元年度	前年度比	増減率
投資活動支出	4,264,162	3,719,763	544,399	14.64
公共施設等整備費支出	2,868,676	2,369,084	499,592	21.09
基金積立金支出	1,386,585	1,341,980	44,605	3.32
貸付金支出	8,901	8,699	203	2.33
投資活動収入	3,205,453	2,543,410	662,043	26.03
投資活動収支	△ 1,058,709	△ 1,176,353	117,644	△ 10.00

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和２年度は、一般財源の不足に充てるため財政調整基金を取り崩したことなどにより、投資活動収入が増加したため、投資活動収支は1億1,764万4千円の増加となっています。

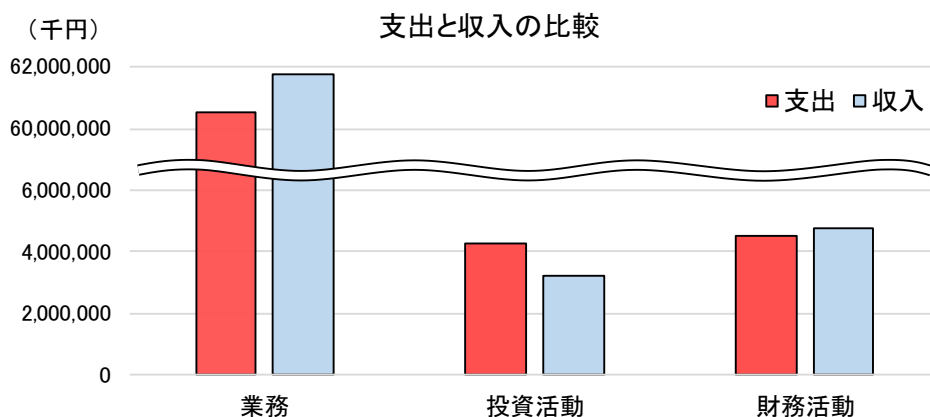
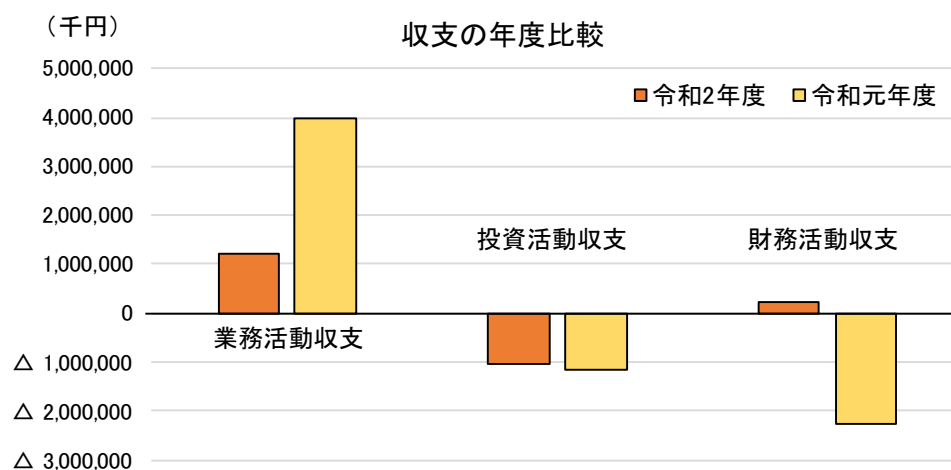
【財務活動収支】

(単位:千円、%)

科目名	令和2年度	令和元年度	前年度比	増減率
財務活動支出	4,519,756	4,965,277	△ 445,521	△ 8.97
地方債償還支出	4,033,409	4,492,073	△ 458,664	△ 10.21
その他の支出	486,347	473,204	13,143	2.78
財務活動収入	4,736,399	2,694,747	2,041,652	75.76
地方債発行収入	4,736,399	2,694,747	2,041,652	75.76
財務活動収支	216,643	△ 2,270,530	2,487,173	△ 109.54

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務活動収支は24億8,717万3千円の増加となっています。これは、学校給食センター整備に係る地方債の発行などによる財務活動収入が増加したことによるものです。



第4章 財務4表の分析

※住民基本台帳人口は、「財政状況資料集」（総務省）と合わせ、当該年度に属する1月1日時点の数値を使用しています。

久喜市	平成30年度（平成31年1月1日）	153,709人
	令和元年度（令和2年1月1日）	153,066人
	令和2年度（令和3年1月1日）	152,506人

※類似団体平均については、下記の資料を参考に算出しています。

なお、令和2年度決算に係る下記の資料については令和4年度に公開される予定であることから、類似団体平均については令和元年度までの数値を表記しています。

- ・「統一的な基準による財務書類に関する情報」（総務省ホームページ）
- ・「財政状況資料集」（各都道府県ホームページ）

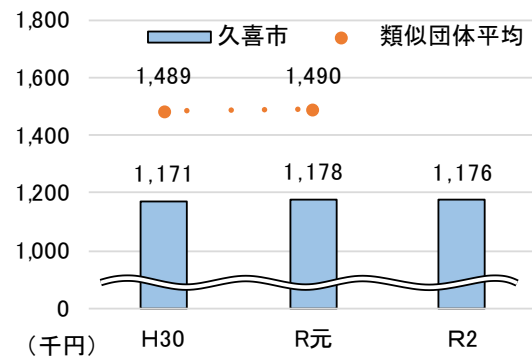
1 資産の状況 … 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

市全体の資産額を、人口で除して一人当たりにすることで、イメージをしやすいとします。

当年度の住民一人当たり資産額は、117万6千円となっており、類似団体平均より低くなっています。

資産は維持のためのコストが発生するため、多ければ多いほどいいというものではなく、適性規模の保有が必要となります。

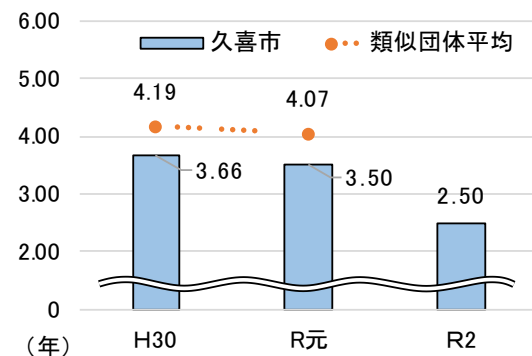


(2) 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

当年度の歳入額対資産比率は、2.50年となっており、類似団体と比べ歳入に対する資産形成の度合いが低いことが分かります。

前年度に比べて大きく減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症に係る国や県からの補助金により歳入総額が増加したことによるものです。



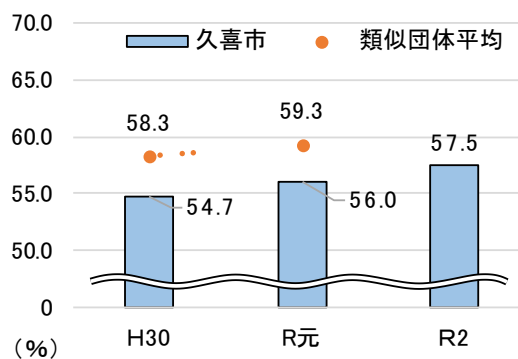
(3) 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

当年度の有形固定資産減価償却率は、57.5%となっています。

類似団体と比較して老朽化の度合いは低い状況ですが、老朽化が徐々に進んでおり、この状況が続くと数年後に類似団体平均を上回る可能性があります。

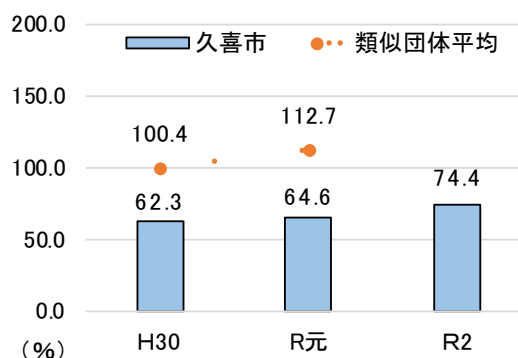


(4) 資産形成比率 = 公共施設等整備費支出 ÷ 減価償却費

当該年度の公共施設等の資産に支出した額と減価償却費の比率を算出することで、新規資産への投資と既存資産の減耗のバランスを把握することができます。

当年度の資産形成比率は、74.4%で学校給食センターの整備などにより前年度から増加したものの、類似団体より低くなっています。

この数値が100%を下回っていると、施設の更新等に投資した額を減価償却費が上回っている状態であり、老朽化が進んでいることを表します。



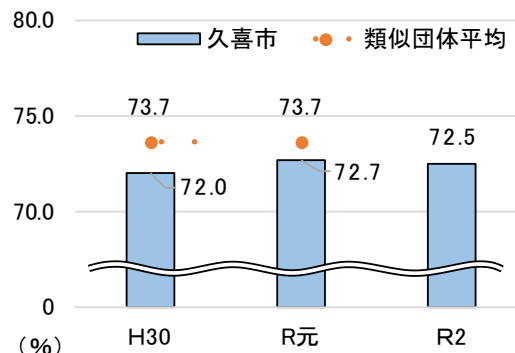
2 資産と負債の比率 … 将来世代と現在世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

当年度の純資産比率は、72.5%で類似団体より低くなっています。

この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。



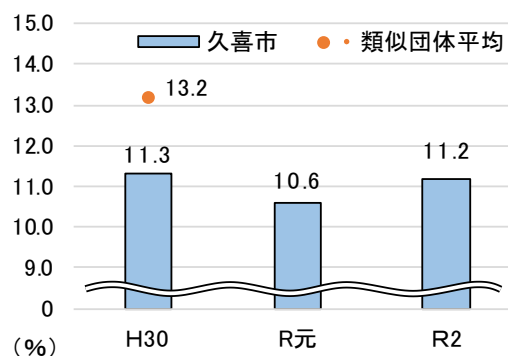
(2) 将来世代負担比率

$$= \text{地方債（特例地方債を除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

社会資本などについて、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

当年度の将来世代負担比率は、11.2%となり、学校給食センターの整備に係る地方債を発行したことなどにより、前年度に比べて増加しています。

今後も新たなごみ処理施設などの建設のため、多くの地方債発行が想定されることから、将来世代への負担割合も考慮し、事業を進めていく必要があります。



※類似団体平均については、令和元年度の算定に必要な数値が公表されていないため、平成30年度のみ表記しています。

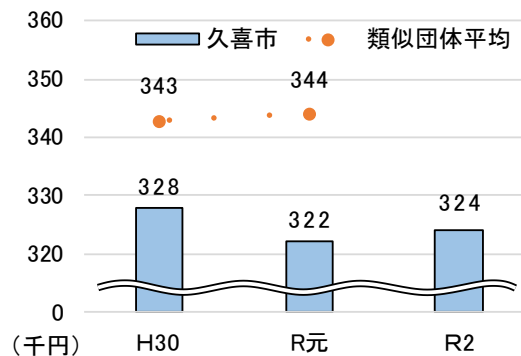
3 負債の状況 … 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

市全体の負債額を、人口で除して一人当たりにすることで、イメージをしやすくします。

当年度の住民一人当たり負債額は、32万4千円で類似団体より低くなっています。

地方債の発行額が償還額を上回ったことなどから、前年度と比べて増加しています。



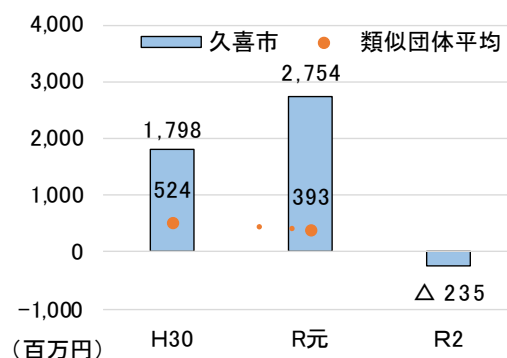
(2) 基礎的財政収支

$$= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金を除く)}$$

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税收等で賄えているかどうかを分析することができます。

当年度の基礎的財政収支は、マイナス2億3,500万円となっています。

昨年度と比べて大きく減少していますが、これは児童生徒用タブレット端末の購入等により移転費用支出が増加したことや、普通交付税の減少により税收等収入が減となったことなどによるものです。



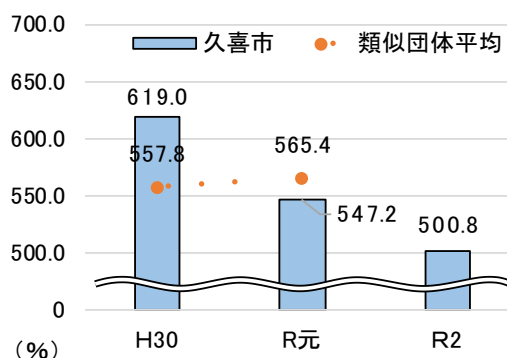
(3) 債務償還比率

$$= (\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}) \times 100$$

実質的な債務に対する償還財源の比率を示すもので、現在の債務が経常的な業務活動の黒字分に対してどの程度の割合になるかを表す理論値です。

債務償還比率が低いほど債務償還能力が高いといえます。

当年度の債務償還比率は500.8%となっており、昨年度と比べて改善しています。

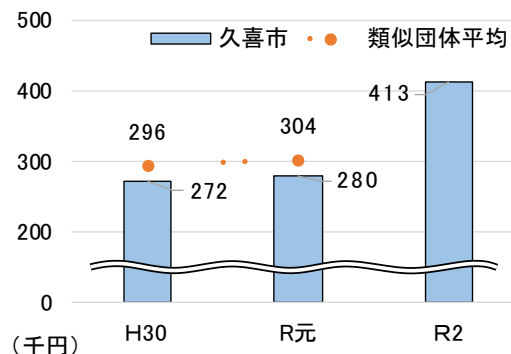


4 行政コストの状況 … 行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コストを人口で除して一人当たりにすることで、行政活動の効率性を測定するものです。

住民一人当たり行政コストは、41万3千円となっており、前年度に比べて増加していますが、これは新型コロナウイルス感染症に係る支出などが増加したことによるものです。



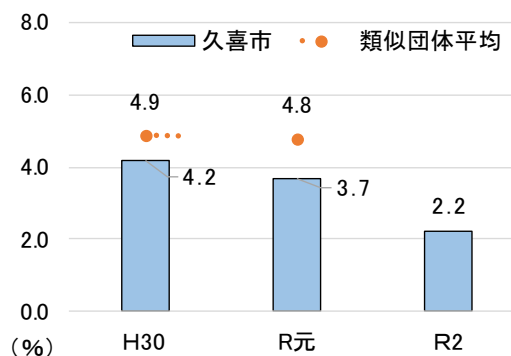
5 受益者負担の状況 … 受益者負担の水準はどうなっているか

(1) 受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額であり、経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

当年度の受益者負担の割合は、2.2%で類似団体より低い傾向にあります。

前年度に比べて大きく減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症に係る支出などが増加したことによるものです。



第5章 資料編

➤ 貸借対照表	2 2
➤ 行政コスト計算書	2 3
➤ 純資産変動計算書	2 4
➤ 資金収支計算書	2 5
➤ 用語解説	2 6

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,070,472,739	固定負債	43,921,942,143
有形固定資産	167,980,368,597	地方債	39,330,704,450
事業用資産	70,682,734,778	長期未払金	-
土地	42,050,938,177	退職手当引当金	3,271,542,161
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,344,858,033	その他	1,319,695,532
建物減価償却累計額	-51,047,531,023	流動負債	5,430,443,955
工作物	2,004,364,977	1年内償還予定地方債	3,917,861,721
工作物減価償却累計額	-516,074,626	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	548,640,021
航空機	-	預り金	502,093,670
航空機減価償却累計額	-	その他	461,848,543
その他	-	負債合計	49,352,386,098
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,846,179,240	固定資産等形成分	176,195,639,832
インフラ資産	96,140,684,764	余剰分(不足分)	-46,176,628,107
土地	46,008,841,346		
建物	154,948,420		
建物減価償却累計額	-13,265,036		
工作物	102,098,815,849		
工作物減価償却累計額	-52,320,019,419		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	211,363,604		
物品	3,698,700,187		
物品減価償却累計額	-2,541,751,132		
無形固定資産	123,933,884		
ソフトウェア	123,933,884		
その他	-		
投資その他の資産	3,966,170,258		
投資及び出資金	468,294,600		
有価証券	1,500,000		
出資金	466,794,600		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	612,720,306		
長期貸付金	39,531,400		
基金	2,899,114,434		
減債基金	-		
その他	2,899,114,434		
その他	-		
徴収不能引当金	-53,490,482		
流動資産	7,300,925,084		
現金預金	2,970,733,363		
未収金	224,635,291		
短期貸付金	-		
基金	4,125,167,093		
財政調整基金	3,995,390,740		
減債基金	129,776,353		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,610,663	純資産合計	130,019,011,725
資産合計	179,371,397,823	負債及び純資産合計	179,371,397,823

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	64,501,294,106
業務費用	21,628,611,082
人件費	7,085,556,143
職員給与費	5,762,001,706
賞与等引当金繰入額	548,640,021
退職手当引当金繰入額	13,675,229
その他	761,239,187
物件費等	13,725,557,255
物件費	9,358,597,209
維持補修費	502,643,056
減価償却費	3,857,623,207
その他	6,693,783
その他の業務費用	817,497,684
支払利息	205,986,601
徴収不能引当金繰入額	55,617,070
その他	555,894,013
移転費用	42,872,683,024
補助金等	29,766,335,022
社会保障給付	9,544,734,718
他会計への繰出金	3,517,436,675
その他	44,176,609
経常収益	1,444,356,596
使用料及び手数料	281,879,304
その他	1,162,477,292
純経常行政コスト	63,056,937,510
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	6,033,023
資産売却益	6,033,023
その他	—
純行政コスト	63,050,904,487

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	131,106,308,155	177,453,180,114	-46,346,871,959	
純行政コスト(△)	-63,050,904,487		-63,050,904,487	
財源	61,664,957,368		61,664,957,368	
税金等	31,613,907,115		31,613,907,115	
国県等補助金	30,051,050,253		30,051,050,253	
本年度差額	-1,385,947,119		-1,385,947,119	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,556,190,971	1,556,190,971	
有形固定資産等の増加		4,674,859,426	-4,674,859,426	
有形固定資産等の減少		-5,352,783,752	5,352,783,752	
貸付金・基金等の増加		725,590,355	-725,590,355	
貸付金・基金等の減少		-1,603,857,000	1,603,857,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	298,650,689	298,650,689		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,087,296,430	-1,257,540,282	170,243,852	
本年度末純資産残高	130,019,011,725	176,195,639,832	-46,176,628,107	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,545,376,386
業務費用支出	17,672,693,362
人件費支出	7,042,878,700
物件費等支出	9,867,934,048
支払利息支出	205,986,601
その他の支出	555,894,013
移転費用支出	42,872,683,024
補助金等支出	29,766,335,022
社会保障給付支出	9,544,734,718
他会計への繰出支出	3,517,436,675
その他の支出	44,176,609
業務収入	61,763,134,499
税収等収入	31,579,720,343
国県等補助金収入	28,854,543,253
使用料及び手数料収入	281,880,984
その他の収入	1,046,989,919
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,217,758,113
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,264,162,167
公共施設等整備費支出	2,868,675,980
基金積立金支出	1,386,584,862
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	8,901,325
その他の支出	—
投資活動収入	3,205,453,267
国県等補助金収入	1,196,507,000
基金取崩収入	1,986,806,936
貸付金元金回収収入	16,106,308
資産売却収入	6,033,023
その他の収入	—
投資活動収支	-1,058,708,900
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,519,755,514
地方債償還支出	4,033,408,643
その他の支出	486,346,871
財務活動収入	4,736,399,000
地方債発行収入	4,736,399,000
その他の収入	—
財務活動収支	216,643,486
本年度資金収支額	375,692,699
前年度末資金残高	2,092,946,994
本年度末資金残高	2,468,639,693
前年度末歳計外現金残高	618,584,130
本年度歳計外現金増減額	-116,490,460
本年度末歳計外現金残高	502,093,670
本年度末現金預金残高	2,970,733,363

用語解説

◆貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェアや地上権の用益物権など
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐付けがないもの）
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1 年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、社会保障給付、特別会計への移転費用など）
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ▶ 使用料及び手数料……行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時利益……資産売却益、受取配当金

◆純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

- ▶ 純行政コスト…………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ▶ 財源……………税金等と国県等補助金の合計
- ▶ 税金等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

◆資金収支計算書

- ▶ 業務活動収支……………行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ▶ 業務支出……………人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ▶ 業務収入……………市税、国県等補助金、使用料及び手数料など
- ▶ 臨時支出……………行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- ▶ 臨時収入……………行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
- ▶ 投資活動収支……………学校、公園、道路などの資産形成や、投資、基金などの収入、支出など
- ▶ 投資活動支出……………公共施設や道路整備などの資産形成、投資や基金などの支出
- ▶ 投資活動収入……………公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など
- ▶ 財務活動収支……………地方債、借入金などの収入、支出など
- ▶ 財務活動支出……………地方債や借入金などの元金償還の支出
- ▶ 財務活動収入……………地方債や借入金などの収入
- ▶ 歳計外現金……………市の所有に属さない現金